

個別事業評価			
事業No.	9	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	小中学校専科非常勤講師配置事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	25,653
		補正後予算額(千円)	23,508
		決算額(千円)	19,843

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>小規模の中学校では、すべての教科の免許を有する教員を配置することが、定数上困難である。また、小規模の小学校においても、音楽等の教科指導力の専門性の向上が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員定数上、免許外が発生する中学校数 118校中67校(56.7%)</li> <li>・ 教員定数上、音楽等の専科教員を配置できない小学校数 250校中167校(66.8%)</li> </ul>	<p>ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>現状の中学校教員による免許外指導許可件数や、市町村教育長や学校長からのヒアリングを通して状況を把握した。</p>
		<p>【要因】</p> <p>小中学校の学校規模に応じた教職員数の配置基準が決まっているため。</p>	<p>イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>学校訪問による実情を把握するとともに、市町村の教育長とのヒアリングを通して配置にあたる必要性を把握した。しかし、必要とするすべての学校に配置することは困難な状況である。</p>
②	目標(Outcome)	<p>① 中学校では、主要5教科(国語、社会、数学、理科、英語)については免許外教科指導が生じないよう努める。また、音楽、美術、技術・家庭等の技能教科においても、専門性を備えた教員による指導の充実を図る(平成20年度の免許外許可件数 音楽2件、美術33件、家庭49件、技術49件を減少させる)。</p> <p>② 小学校においては、主として音楽等の専門的力を備えた教員を小規模校に配置し、質の高い教科指導を保障する。</p> <p>◆ ①、②により、学校全体の組織的な教科指導力を高め、児童生徒の学力の向上につなげる。</p>	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>)</p> <p>本事業のみで定量的数値目標は設定していないが、基礎学力の定着を把握するための学校訪問指導やヒアリングを実施している。</p> <p>エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>◆ 平成21年度の中学校における免許外指導許可件数は、主要5教科については12件であり、前年度7件を上回った。また、技能教科における免許外指導許可件数は、家庭科は若干増加したが、音楽、美術、技術では減少した。(平成21年度 免許外許可件数 音楽0件、美術27件、家庭科51件、技術44件)</p> <p>◆ 専科非常勤講師の配置校では、音楽、美術等において専門性を有する教員による指導が可能となり、児童生徒の情操教育において効果が見られた。(平成21年度 小学校専科教員配置校15校、8名を配置、中学校専科教員配置校7校、5名を配置)</p> <p>◆ 配置校の4割程度の学校では、学力の向上が見受けられたが、この配置によって向上したかどうかは特定することはできなかった。</p>
		<p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学校免許外指導許可件数の把握</li> <li>◆ 学校訪問や市町村教委訪問によるヒアリング</li> <li>◆ 全国学力・学習状況調査結果による状況把握</li> </ul>	
③	実施内容(Input・Output)	<p>◆ 県内の小中学校に専科非常勤講師を配置し、専門性を備えた教員による指導を実施</p>	<p>オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成21年度は、11市町村、22校(小15校、中7校)に11名の教員を配置した。小学校では主として音楽を、中学校では主として音楽、美術の教員を配置した。</p>
		総合評価と今後の方向性	<p>目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ</b></p> <p>小学校、中学校とも教員の構成上、配置が必要と判断された学校に専科非常勤講師を配置した。そして、音楽、美術といった技能教科において専門性を有する教員が指導を行うことで、小規模校における児童生徒の情操面を育むことができた。</p> <p>ただ、本県の場合、小規模の小中学校が比較的多いため、中学校における免許外の解消や小学校における専科指導教員のニーズは今後も継続していくと予想される。そのため、平成22年度も本事業を継続する予定である。</p>

個別事業評価				
事業No.	10	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,907
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	4,963

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 教科指導の水準が確保されておらず、小・中学校の基幹教科の指導において中核となる教員育成に課題がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果や指導主事の学校訪問による授業観察において課題があることを把握していた。また、教務主任や研究主任の組織的な運用が十分にできていないことにより、校内研修が充実していないことも把握していた。
		<b>【要因】</b> 組織的な人材育成の視点が弱く、また、本県の特徴として小規模校が多くの割合を占めるため、校内で教員同士が切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会に恵まれていなかった。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 小規模校の学校の割合が全国から見ても高い状況にあり、中学校においては、教科担当が複数いる学校に勤務する機会に恵まれない状況がある。
②	目標(Outcome)	<b>◆ 市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員を、年間50名程度(平成20～26年の7年間で350名程度育成予定)育成する。</b> <b>◆ 勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、また、教育課程連絡協議会の講師となり、授業力を他の教員へ伝播する機会を年間1回以上持つ。</b>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 人材を確保するための数値目標(年間50名、7年間で350名)を設定していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> <b>◆ 個々のミドルリーダーの授業力の評価を授業力総合診断シートや実践レポートにより評価する。</b> <b>◆ 中核となる教員の養成については、公開授業や実践発表の実施状況により評価する。</b>	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) <b>◆ 授業力を客観的に評価する総合診断シートにおいては、ミドルリーダー教員の授業力は向上しているという結果が表れている。</b> <b>◆ 教科により、人材確保が難しく、計画性のある育成には課題が残る。</b> <b>◆ 平成20年度に育成したミドルリーダーが平成21年度に公開授業や実践発表を実施した割合は54%(37名中20名)にとどまっている。</b>
③	実施内容(Input・Output)	<b>① 研究教科</b> ・小学校:国語、社会、算数、理科、生活 ・中学校:国語、社会、数学、理科、外国語	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) <b>◆ 教科により人数が少ない教科もあった。(小・中学校:39名)</b> <b>◇ 小学校(21名)</b> ・国語:6名 ・社会:4名 ・算数:5名 ・理科:2名 ・生活:4名 <b>◇ 中学校(18名)</b> ・国語:2名 ・社会:2名 ・数学:4名 ・理科:5名 ・外国語:5名 <b>◆ 各教科部会にアドバイザーやコーディネーターを配置し、ミドルリーダーの授業力向上のための指導助言を行った。</b> <b>◆ 研究の成果を普及するために、研究報告書、単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付した。また、年度末には研究発表会を実施し、各教科で1年間の成果を実践発表した。</b>
		<b>② 対象教員:ミドルリーダー(各教科5名 合計50名育成)</b> <b>③ 指導者:アドバイザー(各教科部会に教科の専門家である校長及び元校長等を置く。)</b> <b>④ 運営者:コーディネーター(各教科部会に教科担当指導主事を置く。)</b> <b>⑤ 研究方法</b> ・勤務校での研究活動(事前研究・研究授業・事後研究) ・集合研修(全体会3回、教科部会1部会8回) ・先進校視察(各教科部会1回)	
総合評価と今後の方向性		目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ,エ,オ</b>	本事業において育成されたミドルリーダーをさらに活用し、教科指導の水準を高め、学力を向上させていく必要がある。また、人材確保のために本事業の趣旨や内容の理解を促していく必要があり、そのためにもこれまで育成したミドルリーダーの活躍の場を確保していく必要がある。平成26年度までに、これまでの人数に加え260名程度を養成する予定である。

**個別事業評価**

事業No,	11	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	英語教育推進事業 (外国語活動推進事業)		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	7,562
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	6,600

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 学習指導要領の改訂により平成23年度から小学校5、6年生において年間35時間の外国語活動が必修化されることとなった。学校、地域により指導内容や授業時数等に差異が見られる状況から、完全実施に向けた環境整備が必要となった。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の小学校英語活動実施状況調査から県内の授業時数別学校数において、年間10時間以下の学校の割合が250校中約150校であることなど、県内の実施状況を把握していた。
		<b>【要因】</b> 各小学校において外国語活動の指導のノウハウの積み上げが必ずしも十分とは言えず、年間35時間分の指導計画や教材・教具等も十分でない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の県内外国語活動平均授業時数を調査した結果、約11時間であり、完全実施に向けた県内小学校への支援が早急に必要な状況にあることを特定できていた。
②	目標(Outcome)	◆ 各指定校10校において、外国語活動の授業実践、年間指導計画、教材・教具の開発等に取り組み、35時間分の授業プランを作成し、その中からモデルとなるプランを提示することにより、すべての学校において平成21年度は15時間の授業が実施できるようにする。 ◆ 各指定校の取組を他校に普及させるために、研究発表会を開催しモデルとなる授業を他校の教員に公開する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各指定校が35時間分のモデルとなる授業プランを作成するなど、具体的に取り組む内容を目標として設定し、その取組を普及するために研究発表会を開催することなどを提示していた。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各指定校による公開授業、研究発表会及び県教育委員会による実践研究大会等に延べ約1,000名の教員の参加があり、成果の普及が図られた。 ◆ 各指定校において、年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行い、その成果を他校に普及することにより、年間15時間以上の授業が実施できた。 ※ 平成21年度の実施授業時数(5年生24.3時間、6年生24.4時間)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 公開授業、研究発表会等への参加人数 授業の様子(公開授業研究会への定期的な参加) ◆ 報告書による成果の把握	
③	実施内容(Input・Output)	◆ <b>【指定校の取組】</b> ・ 組織的な実施体制の構築 ・ 先進校視察及び授業研究 ・ 公開授業及び研究発表会(年間1回以上)の開催 ◆ <b>【市町村教育委員会の取組】</b> ・ 指定校の取組の管内他校への普及 ・ 市町村単位での推進体制の構築 ◆ <b>【県教育委員会の取組】</b> ・ 小学校外国語活動指導ガイドラインの作成 ・ 定期的(月1回程度)な学校訪問による進捗管理 ・ 全ての指定校における校内研修での指導主事による指導・助言 ・ 県連絡協議会及び実践研究大会の開催による、指定校の成果の普及	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各指定校、市町村教育委員会及び県教育委員会それぞれにおいて当初の計画どおり事業内容を実施することができた。 ◆ 指定校においては、英語ノートや電子黒板を活用し、35時間分の小学校外国語活動のモデルとなる授業実践を行うことができた。また、その授業を地域の小学校教員に公開することにより普及を行った。 ◆ 県教育委員会において、小学校外国語活動指導ガイドラインを作成し、すべての公立小中学校に配付し、県としての指導の方針を示し、各学校の取組の質の向上を図った。
		<p align="center">総合評価 と 今後の方向性</p>	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 外国語活動の授業の質を、より一層向上させるために、指定校の取組をさらに普及させる必要がある。平成22年度には、指定校の実践事例を中心とした「小学校外国語活動モデルプラン」を作成・配付して普及を図り、平成23年度に小学校学習指導要領の完全実施が円滑に行えるよう支援する。 ◆ 中学校の教員の関わりについては十分とは言えない状況にあり、小中学校の円滑な接続を推進することが必要である。

個別事業評価				
事業No.	12	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織活性化事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	4,339
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	4,049

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 大規模校等において小回りが利かず、学校運営方針や指導が全教職員に徹底されていない。 ◆ 総合的な対応や、業務の精選・効率化が進んでいない。 ◆ 個人の力量に依存し、組織として教育課題に取り組む体制が弱い。 ◆ 学力向上の取組や生徒指導を効果的に行うことができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19年度に設置した「学校組織の活性化に関する検討委員会」で議論されたものであり、概ね実態を反映していた。 なお、事業を実施する中で、関係者からの聞き取りにより、新たに次の課題が把握されつつある。 ◆ 研修の内容を実際に現場で活用できないという悩みを抱える管理職が存在する。 ◆ 職業能力育成型人事評価制度等が、OJTによる人材育成の機能を果たせていない。
		<b>【要因】</b> ◆ 管理職に事務処理が集中している。 ◆ 複数の校務分掌にまたがる調整について、責任を持って行う者が管理職以外にいない。 ◆ 校内研修や学校評価などを組織的に生かす取組が弱い。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19年度に設置した「学校組織の活性化に関する検討委員会」で議論されたものであり、概ね実態を反映していた。 なお、上のア欄の新たな課題については、管理職へのサポート体制の不足、現行制度の使いにくさ等が要因になっていると考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 個々の教職員の努力が、より成果につながりやすくなる組織体制を実現するため、次の4点を目標とする。 ① 管理職のマネジメント力の向上 ② 管理職とそれ以外の職員をつなぐ「新しい職」(副校長、主幹教諭、指導教諭)の活用、ミドルリーダー層の育成 ③ OJTにより、組織内で人材育成、業務改善が図られる仕組みの確立 ④ 優れたマネジメント手法の導入 <b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 関係者からの聞き取りにより、組織の改善状況を確認 ◆ 途中段階での学校訪問、新しい職の情報交換会 ◆ 新しい職を活用した研究モデル校での研究成果集約	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 「組織体制の改善」、「マネジメント力の向上」といった目標は、達成度が測定しにくいいため、学校評価の集計や組織診断的な手法による検証方法など、目標の立て方について検討が必要であった。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 「新しい職」の位置づけについて、職員への周知徹底がされていないケースや、主幹教諭が教諭の職務を兼ねるケースも多く見受けられ、新たな職務内容が確立されるまで至っていない。 ※ 研究モデル校については2年間の途中段階として、考え方・手法について改善点の取り出しができた。 ◆ 組織内の人材育成、業務改善が図られる体制が確立されたとは言えない状況にある。
		① 管理職のマネジメント力の向上 ・ 小中高の全校長を対象に、学校組織活性化に関する校長研修会の実施 ② 新しい職の活用による組織の活性化・人材育成 ・ 研究モデル校の指定(2年間の研究)、情報交換会・中間報告会の実施 ③ (独)教員研修センターの実施する研修(中央研修)への職員派遣、研修成果活用に向けての報告会の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 校長研修会・・・5、6月に「学校経営の質の向上をめざして」として予定どおり実施 ◆ 新しい職を配置した研究モデル校(小学校8、中学校5、高等学校4、特別支援学校1)を指定 ・ 年に2回訪問を実施し、改善を指導。9月に情報交換会、2月に中間報告会を実施 ◆ 中央研修へ、管理職8、中堅教員8、事務職員4人を派遣 ・ 派遣後、報告会を実施し、研修内容及び還元策を確認
総合評価と今後の方向性		目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ、エ</b> ミドルリーダーの活用やOJTによる人材育成により、個々の教職員の力量を高め、組織全体で子どもたちの確かな成長を実現していくという目標は達成できておらず、新たに把握されつつある課題も含め、平成22年度は、次のような取組が必要と考える。 ◆ 管理職のマネジメントをサポートする仕組みの検討 ◆ 新しい職の研究モデル校において、ミドル層等の活用方法を整理するとともに、成果の普及、拡大方法を検討 ◆ 育成したミドル層等を、組織力の向上につなげるための組織内人材育成(OJT)の仕組みの見直し	

個別事業評価			
事業No.	13	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校国語授業改善プロジェクト事業)	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	1,430
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	749

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 平成21年度の全国学力・学習状況調査では全国平均と比べ、知識・活用問題ともに、2.8から4.7ポイント低い結果となっている。少しずつ、全国平均に近づいているものの、まだまだ大きな差となっている。 ◆ 教員の課題としては、授業1時間1時間はしっかりと計画し行いが、3年間を見据えた教材の系統性や授業構成が十分でない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  今回実施するにあたって、県内全国語科教員に対するアンケートを実施するなど、事前の診断・評価を丁寧に行い、研修内容を企画し実施した。 その結果、5回の実施後の満足度アンケート<四件法>の結果では、授業改善に活かせる内容であったかの問いに3.64ポイント、授業改善をはかろうと思ったでは、3.72ポイントが得られている。 このことは、受講者の90%以上の課題に沿った研修内容であったと窺えることから現状等の把握ができていたと考えられる。
		<b>【要因】</b> ◆ 3年後、2年後、1年後に、国語の授業を通して、目の前の子どもたちにどのような力をつけるのかという、目指すべき姿が明確でない。 ◆ 数値的な指標を持って取り組むことや、生徒をどう評価し、その評価を自分自身の指導にどう取り入れるのか計画的ではない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  上で記載した事前の診断・評価と、教育委員会事務局の担当指導主事との打ち合わせなどから絞り込めたと考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 中学生の国語の学力を全国水準とするために、国語科教員の授業力を向上させる。 ◆ 担当学級の国語に対する生徒の課題から、1年後の目指すべき姿を設定し、数値的な指標をもとに指導の改善を図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 現状分析をもとに、当初の検証(比較)方法でもあげた6つの要素のうち、3つの要素(学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力)の変容について、授業力の要素を調べるアンケート(尺度)を、自己評価として年3回、また管理職による他者評価として年2回実施し、その結果から数値的な変容をもとに検証できる目標を設定した。  ◆ 研修の効果を測るための評価計画(受講者による自己評価、管理職による他者評価、生徒による授業評価)と研修内容を、同時に企画することが必要である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 国語科の授業力の要素を次の6つと定義し、そのうち学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイントを絞って研修を実施し、この3要素の変容について、自己評価と管理職による他者評価を用いて統計分析を行い、検証する。 ※ 6つの要素: 学習指導力、教材開発・活用力、教科教養力、家庭連携力、生徒評価力、一般教養力  ◆ 「国語の授業が好き」になる要素(学習有能感、協同達成感、生活実用感)を測る国語好感度アンケート、全国学力・学習状況調査などの結果をもとに、1年間で目指すべき姿を具体化する授業分析シートを活用して、受講者自身が授業改善を行い、その実践をもとに検証する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  自己評価と管理職による他者評価とともに、授業力の3つの要素すべてについて、受講者全体で統計的にプラスの変容が得られた。 また、授業力の3つの要素は、研修や職場でのOJTを重ねるにつれて、統計的にプラスの変容が見られる結果が得られた。
③	実施内容(Input・Output)	◆ (事前準備) ・ 授業力の要素の変容を図るための尺度づくり ・ 「国語好き」の要素の変容を図るための尺度づくり ・ 年間を通したPDCAサイクルを意識させた授業分析シートの開発  ◆ (実施研修) ・ 学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイント絞った5日間の研修 ・ 言葉の力をはぐくむ国語の授業づくり(書くこと、読むこと) ・ 学習指導案の作成、模擬授業の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ ポイントを絞り込み、重点化を図ったことと、講師の指導力と人としての魅力が受講者の心をとらえたと思われる。研修後の満足度は、90%と高い値を示している。  ◆ 検討課題としては、研修内容について、実施者側がさらに共通理解を深めることが必要である。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	

**個別事業評価**

事業No.	14	施策の柱への位置づけ	<b>柱② 教員指導力改革</b>	
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校数学授業改善プロジェクト事業)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	1,064
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	730

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 全国学力・学習状況調査の結果では、A問題では6.2ポイント、B問題では7.2ポイントと、全国の正答率と依然大きな差がある。 ◆ 平成17年度の到達度把握学力調査の教科総合得点では、新中学生が全国平均を1とすると0.94、中1の後期では0.88と、0.06ポイント下がっている。 ◆ 県内数学科教員へのアンケート結果では、「授業の指導法を大切にしている」では44.3%、「教材・単元の導入、また授業評価を授業改善に生かそうとしている」では64.8%の教員が時々していると回答しており、約半数強の教員が授業改善を意識していることが分かる。 ◆ 1時間の授業づくりは、子どもの意欲を喚起することができていない。全体を通してどんな力をつけるか不明確である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 県内数学科教員へのアンケートを平成18年度末に実施し、数学科教員の授業づくりに対する意識や、研修に求めているもの等について調査を行った。その結果をもとに研修内容を検討した。 ◆ 3年間の悉皆研修を実施するうえで、何に重点を置くのか、何をどこまで高めるのか、目標設定や評価計画をより詳細に行う必要がある。
		<b>【要因】</b> 授業1時間1時間に焦点があたりすぎて、中学校3年間や小学校、高等学校との系統といったマクロな視点が不十分なため、今が何のための指導であるかが生徒に伝わり切れていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教育委員会事務局の担当指導主事との打ち合わせなどから絞り込めたと考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 中学生の数学の学力を全国水準とするために、数学科教員の授業力を向上させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 各学校別に、各受講者が全国学力・学習状況調査やCRT等の各種調査をもとに具体的な数値、設定を行い、その目標に向けて方策を策定するなどの工夫が必要であった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 所属校での研究授業 ◆ 研修成果レポート及び自己評価票 ◆ 担当した指導主事の所感	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 設定目標を達成できたとはいえないが、事業全体を通して、直接担当した指導主事から次のような成果報告がある。 ・ 学習指導案や授業の工夫が、以前に比べて行われるようになった。 ・ 研究授業後の協議でも、授業改善の視点でのコメントを行う機会が多くなってきた。 ・ 生徒の学力を上げることを常に意識するようになってきた。 ◆ 研修成果レポートの内容・発表から、「成果と課題が明確である」は約60%、「これからの実践に生かせそうか」では65%の評価が得られている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 年間5回の集合研修 ◆ 小学校のビデオ授業研修 ◆ 具体的な実践研修 ◆ 学習指導案の作成、模擬授業の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 1年目の研修の結果を踏まえて、2年目以降はより実践的な研修へとシフトし、それに合わせて講師も選定できた。また、小学校からの学習の系統性を意識できるように、小学校の授業をもとに、研究協議を行い、連携意識をさせた。 ◆ この研修の受講満足度は73.9%の評価が得られている。
総合評価と今後の見通し			目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ア,ウ,エ</b> ◆ 受講者の意識のレベルは、少しではあるが変容は感じられる。しかし、この意識変容が、行動変容にどの程度現れるかを今後は校内研修などの機会をとらえ、確認する必要がある。 ◆ 研修企画を行う際は、より十分な現状分析、課題の要因となる問題を明確し、目標設定や実施計画を十分検討することが必要である。

個別事業評価				
事業No,	15	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	910
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	833

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 教員のICT活用指導力が全国最低水準である。 「平成19年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の教員のICT活用指導力の状況において大項目A～Eのすべてで全国47位である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省により平成20年8月に公表された「平成19年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値(平成20年3月現在)により現状把握ができた。
		<b>【要因】</b> ◆ 小中学校におけるICT環境の整備が十分でない。 ◆ 研修の見直しにより、情報教育等に関する研修が減少している。 ◆ オールティーチャーセミナー(平成11～13年)を実施して以降、初任者研修における情報教育研修以外に、情報教育等に関する悉皆研修あるいは指名研修を実施していない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所等の情報教育担当者と情報交換ができた。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成23年度末までに教員のICT活用指導力を全国水準以上にする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、平成19年度(平成20年3月現在)では全国平均との差が約10%あったものが、平成20年度(平成21年3月現在)では約5%になっている。このことから達成可能な目標である。 大項目A～Eの全国平均の平均は、平成19年度 63.0%、平成20年度 64.3%であり、高知県の平均は、平成19年度 53.8%、平成20年度 60.2%である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度末における目標達成状況は、「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」が公表されていないので、数値で示すことはできないが、ICT活用指導力向上研修の推薦者数を比較すれば、平成21年度のICT活用指導力向上研修の小学校教員の推薦者数が555名、平成22年度のICT活用指導力向上研修の中学校教員の推薦者数が248名であるので、教員のICT活用指導力の状況は、大きく改善していると予想される。 (小学校教員の概数3,400名、中学校教員の概数2,300名)
③	実施内容 (Input・Output)	◆ ICT活用指導力が必要な小学校教員200名に対し、ICT活用指導力研修を実施する。 ◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、ICT活用指導力向上のための校内研修等を推進する。 ◆ ICTスキルアップオンラインを実施する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村(学校組合)教育委員会、教育研究所及び3教育事務所との協力・連携が行えた。 ・ ICT活用指導力向上研修 206名 ・ 電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修 127名 その他の要請研修 50名 ・ ICTスキルアップオンライン 688名
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度 B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 平成22年度は中学校教員200名を対象にICT活用指導力向上研修を実施する。 ◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」を実施する。 ◆ いつでもどこでも研修が可能なe-learning研修「ICTスキルアップオンライン」を実施する。

個別事業評価			
事業No.	16	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	3,940
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	3,645

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力が伸び悩んでいる。 ◆ 教材研究・教科研究活動を積極的に推進していくだけの資料等の整備ができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教育センターでの研修及び校内研修において、幅広い年代、職層の教員から意見を集約して確認できた。
		<b>【要因】</b> ◆ 教材研究・教科研究のための資料収集を行う環境整備が不十分であること ◆ すでに収集している資料等を効果的に活用できるよう整備・管理するだけの人員が不足していること	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 検索システムに関するアンケートの結果や臨時職員を雇用したことによる資料整備の進捗状況から確認できた。これは、種々の研修において、幅広い年代、職層の教員からの意見を事前に集約していたことによる。
②	目標 (Outcome)	◆ 教員が、教育ネットを効果的に活用し、教材研究・教科研究ができるよう検索システムを開発するとともに、素材の収集・整備を図る。 ・学習指導案 500本 ・授業の映像 150本	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標の達成状況から判断して、ほぼ適切な設定がなされていたと考える。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 素材の収集数の一部が想定数に達しなかったが、概ね達成できた。 ◆ 検索システムは、当初計画より1か月遅れたが、年度内に開発することができた。 ◆ 1年の繁忙期を視野に入れながら、臨時職員を効果的に配置し、計画的に事業を進めたことが成果をあげたと考える。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 検索システムの開発状況 ◆ 素材の収集数・整備数	
③	実施内容 (Input・Output)	教員の自主的な研究活動を支援するため、以下のことを実施する。 ① 各種の教育情報を手軽に入手し活用できる検索システムのコンテンツを入れるための仕組みを業者に委託し、12月までに構築する。 ② 年度末までに、収集した資料等を分類・整理し、検索システムで検索・閲覧できるようにする。 ③ コンテンツとして、研修や研究を通して作成された県内の学習指導案や教材、授業実践事例を2月末までに収集する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ほぼ計画通り実施できたと考えている。 ① 仕様書等の作成に手間取り、1月の構築となった。 ② 臨時職員を有効に活用した結果、膨大な資料の分類・整理を円滑に行うことができた。 ③ 他課との連携により、計画を上回る幅広い資料収集ができた。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> 今後は、検索システムの素材数と中身の質が問われるため、継続して臨時職員を雇用し、その整備に努める必要がある。また、中身の充実に伴って、システム全体の再構築も視野に入れながら、改善を図っていくことが考えられる。